

地方創生推進交付金事業の効果検証結果(平成30年度)

本交付金は、地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先駆的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業を支援することを目的に国が創設しました。
重要業績評価指標(KPI)をもとに事業実施に伴う効果を評価、検証しました。

地方版総合戦略の位置付け	事業名【担当課】	【市事業名】 事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標(KPI)			評価及び今後の方針	
				指標	目標	実績		
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業 ～11市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～ (事業年度：H29～R2) 【商工・マーケティング課】 《連携自治体》 岡山県西粟倉村 北海道厚真町 北海道下川町 岩手県釜石市 宮城県気仙沼市 宮城県石巻市 徳島県上勝町 宮崎県日南市 石川県七尾市 島根県雲南市 熊本県南小国町 合計：11自治体	【創客創人ローカルベンチャー支援事業】 平成28年9月に8自治体が連携し「ローカルベンチャー推進協議会」を設立した。起業家型人材育成のための「広域自治体共通プログラム」を開発・実行し、連携した形で、各自治体において、地域の強化産業領域を踏まえた「地域オリジナルプログラム」を共通プログラムと連動した形で開発・実行する。 30年度からは新たに1自治体に加わり、広域自治体連携の取組みをさらに深化・展開させる。 首都圏の起業家型人材を地方へ呼び込み、事業成長を担う次世代経営者等の連携機関と連携を図りながら、地元に必要な人材の確保と育成を図る。	26,978,862 (13,489,431)	ローカルベンチャーによる売上規模	600,000千円 (H29～R2の累計)	H29	19,400千円	新規事業を創出するため、起業家型人材育成や人材マッチングを行い、計画時からの支援と創業初期のアドバイス等を行った結果、平成30年度は6件の新規創業を創出でき、新規創業した飲食店も順調に売上額が増加した。また、平成29年度に新規創業した企業も2年目を迎え、認知度向上による販路拡大により、売上額が増加した。 ローカルベンチャーによる地域経済の活性化に繋がっている一方、売上が伸びない事業所もあるため、今後は関係機関との連携方法を改善しつつ、新規事業の創出や売上規模拡大を図る。
						H30	94,300千円	
						R1		
						R2		
						累計	113,700千円	
				新規事業創出数	12件 (H29～R2の累計)	H29	5件	
	H30	6件						
	R1							
	R2							
	累計	11件						
	起業家型人材の地域へのマッチング数	60件 (H29～R2の累計)	H29	14件				
			H30	9件				
R1								
R2								
累計			23件					
リフレッシュ企業合宿推進事業 (事業年度：H28～H30) 【北郷町地域振興センター】 旧北郷町総合支所	【「旅と癒し」ツーリズムで心と身体の健康づくり事業】 森林セラピスト等の人材育成や実施体制づくりを行い、プログラム開発に取り組むとともに、市内宿泊施設や森林基地付近に整備した市営キャンプ場を活用した宿泊プランのプロモーションを企業向けに実施して、交流人口の増加を図る。また、個人向けの未病対策を学べるリフレッシュツアーについても実施する。	1,812,288 (893,180)	企業向け及び一般観光客向けの利用者数	2,700人 (H28～H30の累計)	H28	178人	これまでの、商品開発やマーケティングに時間を要し、思うように利用者が伸びなかったが、外部アドバイザーとの分析により、平成30年度からリフレッシュ体験商品に苔観察プログラムを加えたことにより、利用者が増加した。また、インバウンドによる利用者も増加したことから宿泊者の増加にも繋がった。今後は、全国・九州森林セラピー基地ネットワーク会議と連携して更なる事業の推進を図るとともに、宿泊者数を増加させるため地元旅館組合と連携した宿泊パックについても継続して取り組む。	
					H29	356人		
					H30	827人		
					累計	1361人		
					本事業による雇用創出数	15人 (H28～H30の累計)		H28
			H29	1人				
			H30	4人				
			累計	10人				
			本事業による宿泊者数	300人 (H28～H30の累計)				H28
					H29	54人		
					H30	334人		
					累計	406人		

地方版総合戦略の位置付け	事業名【担当課】	【市事業名】 事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標（KPI）			評価及び今後の方針	
				指標	目標	実績		
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	<p>「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業（事業年度：H30～R2） 【商工・マーケティング課】 【学校教育課】</p> <p>《参加自治体》 宮崎県 都城市 延岡市 日南市 日向市 三股町 高原町 国富町 綾町 木城町 椎葉村 五ヶ瀬町</p> <p>合計：12自治体</p>	<p>【地域人材マッチング事業】</p> <p>県及び県内11市町村が、連携して実施する「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業は、市町村ごとに、異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、必要な施策を実施する。 本市においては、人手不足が深刻なため、一定数存在する主婦層やシニア層等の潜在労働力の掘り起こしや、企業が必要とする人材等の情報収集を行い、企業と人材がマッチングする仕組みの検証を行う。</p>	6,301,263 (3,144,000)	移住世帯数	60世帯 (H30～R2の累計)	H30	29世帯	<p>平成30年度は主婦層・シニア層等の潜在労働力の活用による人手不足解消が可能であるか検証を行った結果、労働力側、企業側双方の意識改革が必要であることなどの解決すべき課題が明らかになった。 今後は、今回の事業検証方法も含め、人手不足解消に向け、企業・商工団体と連携した推進体制を構築し、必要な施策の推進を図る。</p>
		R1						
R2								
累計	29世帯							
自らの道を切り開く次世代の育成	<p>合計：12自治体</p>	<p>【将来を担う次世代育成事業】</p> <p>教育委員会に学校教育推進コーディネーターを配置し、小・中・高と連携しながら、キャリア教育の推進を図り、職場体験等受入事業者の発掘や実際に職場体験できる「グッジョブフェスタ」等を行い、地元就職に対するイメージアップを図り、地元就職力向上に繋げる。 また、市内高等学校3校が行うプロジェクト学習への支援を行う。</p>	6,301,263 (3,144,000)	市内高校生の地元就職率	50.0% (R2目標値)	H30	35.6%	<p>職場体験受入事業所の一覧表を作成し、学校へ提供することは出来たが、提供時期の遅れから、平成30年度の活用はできなかった。また、グッジョブフェスタでは、ボランティアで多くの事業所が参加し、事業所のキャリア教育に対する意識の高さを感じる一方、参加児童生徒数が昨年より少なかったため、開催時期、PR方法の見直しを図る。 今回、事業所の仕事内容を体験した小中学生が高校を卒業するまでに一定の年数がかかることや、プロジェクト学習の対象が高校2年生であるため、現時点では地元就職率についての成果は現れていない。</p>
		R1						
R2								
累計	-							
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	<p>最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業（事業年度：H30～R2） 【農政課】</p> <p>《参加自治体》 宮崎県 西都市 川南町 日南市 日向市</p> <p>合計：5自治体</p>	<p>【お試し就農支援事業】</p> <p>県の移住促進の取組と連動した大都市圏での農業従事希望者の発掘事業や、先進農家等でのお試し就農により、新規就農希望者の確保育成を図る。</p>	814,000 (407,000)	新規就農・就業者数	54人 (H30～R2の累計)	H30	15人	<p>平成30年度は、東京で開催された就農相談会に県、JAと連携して2回参加し、農業従事希望者の発掘を図った。また、農家での研修事業などを開始する前に「お試し就農支援事業」を実施し、4名が農家での研修に参加し、就農への意思を固めた。 今後も、県と連携した就農相談会や、JAと連携した受入農家の確保を通じて、新規就農者の推進していく。</p>
		R1						
R2								
累計	15人							